

仁田道夫・中村圭介・野川忍編

『労働組合の基礎—働く人の未来をつくる』日本評論社（2021年）

現在、全国30近くの大学で教育文化協会や地方連合会による大学寄付講座が行われ、労働組合による労働教育、労働組合教育が進められている。一方で、「労働組合」という言葉は知っている、または、自分が所属する労働組合のことは知っている、「労働組合」にかかわる知識を十分に得る機会がないままに活動している組合員、組合役員も少なくないのではないだろうか。

タイトルからもわかるように、本書は、労働組合の「基礎」を学ぶための“テキスト”である。労働組合に関する文献は、近年、各論的なものが多かったが、労働組合や労使関係を「総論」的に網羅し、かつ、「女性」や「非正規」など、筆者が学生時代に読んだかつての“テキスト”にはあまり登場してこなかったテーマも取り上げられている。

本書は、「労働運動の歴史」からはじまり、「労働組合法」、「労働組合の組織と運営」、「雇用・労働条件闘争」、「政策闘争」、「世界の労働運動」で構成されている。日本の労働組合といえば、企業別組合が中心であるが、雇用・労働条件闘争など企業別組合が主体となる取り組みとともに、組織拡大や政治活動、自主福祉活動、政策・制度活動など、産業別組合やナショナルセンターが中心的な役割を果たす取り組みも包含されており、日本の労働組合の組織構造の全体とその取り組みをみることができる。

第1章の「労働運動の歴史」では、まず、戦前編として日本の労働組合の生成が、その中心を担った登場人物とともに描かれている。戦後編については、第二次世界大戦後から1950年代までが取り上げられているが、戦後の占領下のなかで、当時のリーダーたちが、産業別組合を中心として結集することを志向しつつ、結果として、企業別組合中心の組織構造に至った経緯はとても興味深い。他方、戦後直後の労働組合の組織化は、占領政策の転換などにより停滞を経験するに至った。しかし、著者は、その後の再生が、戦後直後の組織化において生み出された企業別組合のリーダーたちによる「創意工夫と実践により、組合員の願望をすくい上げていった自前の運動であった」と評価している。こうした日本の労働組合の基本的ともいえるスタンスは、現在の運動にもつながるのではないだろうか。

また、第3章の「労働組合の組織と運営」では、産業別組合に注目し、組織を支える人材や財政、企業別組合との関係性などが論じられており、一括りに「産別」といってもそれぞれに組織の特徴があり、多様であることが論じられている。組織の成り立ちの違いなどにより、それぞれの産業別組合に特徴があることはこれまでも“感覚”としては理解していたが、調査に基づいた実証は今後の産業別組合の研究において、重要な影響を与えるだろう。

そして、第6章の「世界の労働運動」では、国際労働運動の歴史とともに、ドイツ、イギリス、スウェーデン、韓国の労働組合、労使関係が取り上げられている。産業構造の変化やそれに伴う非正規労働者の増加による組織率の低下など、共通する課題がある一方で、各国の労働組合組織の構造や環境の違いを背景に、それぞれの国の労働組合が選択してきた課題へのアプローチの仕方は、日本の労働組合運動にとっても示唆を与えるものといえる。

全体を通じて、日本の労働組合が「企業別組合」中心であることについて、これまでの歴史や、現在の労働組合の取り組み、また、他国との比較を通じて論じられており、そこには、労働組合法も含め、日本の労働組合が産業別には組織されていないことによる取り組みの難しさや、企業別組合の限界を埋めるための産業別組合の役割などが意識されている。

労働組合にとって、労働組合の担い手の不足は、いつの時代にも共通する課題である。労働組合運動における人材育成にとって、「対話」や「実体験」をもとにした経験が重要であることはいまでもないが、歴史や国際比較から学ぶ「知識」はそれらの経験を補強するものとなるだろう。

（後藤嘉代）